

経営改革プラン 平成21年度計画

社団法人 薩摩川内市農業公社

経営改革プラン取組項目		過去の取組実績 (平成18～20年度)	平成21年度取組計画	
項目	内容		取組内容	実績
①事務事業の見直し	1 事業の受託の廃止	平成21年度より実施	上期 1. 製茶事業の見直し 下期 継続実施	
②財政の健全化	1 収入の確保 ①水稲の共同防除面積の拡大 ②ぶどう園の土壌改良作業の追加 ③稲わら供給, 安定的な粗飼料確保等作業の実施計画 ④研修生実習用農地で栽培した野菜の販売収入の確保	1 収入の確保 ① 18年度:延べ1,549.7ha (対前年比:39.1%増) 19年度:延べ1,716.8ha (対前年比:10.7%増) 20年度:延べ1,830.2ha (対前年比:18.1%増) ② 18年度:実績面積40,865㎡, 事業収入179千円 19年度:実績面積20,468㎡, 事業収入350千円 20年度:実績面積7,400㎡	上期 1. 収入の確保 ①水稲の共同防除面積拡大(市外防除の実施) ③稲わら供給、粗飼料確保のための作業受託 ④研修実習農地、公社ほ場で栽培した作物の販売収入確保 2. 経費の削減対策 ①完結 ②製茶工場での委託茶取り扱いの見直し	
	2 経費の削減対策 ①職員の身分変更による人件費の減額 ②製茶工場電気料金の節減	③ 受託作業量を把握するため畜産農家に対するアンケート調査表を作成(20年度実施済み) ④ 販売収入:ゴボウ:1,100千円, イチゴ:327千円, らっきょう337千円 19年度:たまねぎ:322千円, ごぼう:918千円, きんかん:1,534千円, やまのいも:415千円, レイン:135千円, いちご898千円 20年度:いちご:473千円:らっきょう475千円:ごぼう1,628千円 2 経費の削減対策 ① 職員の身分変更による人件費減:7,500千円減(13%減) ② 製茶工場の経費節減:305千円減(35%減)	下期 1. 収入の確保 ②果樹園の土壌改良作業 ④研修実習農地、公社ほ場で栽培した作物の販売収入確保	

経営改革プラン 平成21年度計画

社団法人 薩摩川内市農業公社

経営改革プラン取組項目		過去の取組実績 (平成18～20年度)	平成21年度取組計画	
項目	内容		取組内容	実績
③組織の見直し・職員配置・定員管理の適正化	1 職員体制の見直し 農協出向職員の出向終了による職員の不補充(業務を見直しによる対応) 2 市職員の派遣期間 次期経営改革プラン(21年度～24年度)以降において検討 3 研修指導員の見直し 新規技術指導員の非常勤職員への切り替え 4 有資格者の育成 職員の資格取得, 農家の養成による無人ヘリのオペレーターの確保 5 農作業受託組合の育成 受託組合の法人化による組織の充実, 基盤強化	1 職員体制の見直し:現場責任者である業務課長が事務局次長を兼務 2 平成17年度～20年度で派遣終了(完結) 3 研修指導員の見直し:臨時職員として雇用するために募集実施(20年度実施) 4 有資格者の育成:無人ヘリオペレーター資格取得講習(農家から6名受講) 5 農作業受託組合の法人化への推進:2団体	3. 研修指導員の見直し:臨時職員として雇用するために募集実施 4. 有資格者の育成 無人ヘリオペレーターの確保 5. 農作業受託組合の育成	
			上期	継続実施
④人事制度の確立	1. プロパー職員の人材育成	平成21年度より実施	1. プロパー職員の人材育成	
			下期	継続実施
⑤経営状況の点検, 評価	1 専門家による経営診断 公認会計士や監査法人等の専門家による経営診断(20年度までに) 2 成果目標の設定 ①毎年各事業について成果目標を設定 ②農家アンケート調査により農家のニーズを反映させる事業の取組みを検討(20年度までに)	1 専門家による経営診断 2 成果目標の設定:平成21年度事業計画の目標・数値を検討 ①年度当初に設定 ②アンケート調査の実施	1. 専門家による経営診断 2. 成果目標の設定 ①毎年各事業について成果目標を設定	
			下期	継続実施

経営改革プラン 平成21年度計画

社団法人 薩摩川内市農業公社

経営改革プラン取組項目		過去の取組実績 (平成18～20年度)	平成21年度取組計画	
項目	内容		取組内容	実績
⑥経営情報等の公表、情報保護対策	1 市・農協広報紙、ホームページへの事業計画、財務諸表の掲載 2 個人情報の保護や適正な取得	1 会社の事業内容の変更記載	上期	1. 市ホームページへの記載
			下期	継続実施
上期総括				
下期総括				